

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月 26日
【中間会計期間】	第55期中(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
【会社名】	株式会社 大利根カントリー倶楽部
【英訳名】	Ohtone Country Club Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市 野 紀 生
【本店の所在の場所】	茨城県坂東市下出島10番地
【電話番号】	0297(35)1344(代表)
【事務連絡者氏名】	副支配人 小 池 行 雄
【最寄りの連絡場所】	茨城県坂東市下出島10番地
【電話番号】	0297(35)1344(代表)
【事務連絡者氏名】	副支配人 小 池 行 雄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	523,905	416,668	474,257	1,009,504	883,399
経常利益又は経常損失 () (千円)	3,354	78,267	18,782	7,975	48,761
中間(当期)純損失 () (千円)	5,262	78,624	20,014	16,904	49,431
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	796,000	796,000	796,000	796,000	796,000
発行済株式総数 (株)	1,534	1,534	1,534	1,534	1,534
純資産額 (千円)	1,848,832	1,758,567	1,767,744	1,837,191	1,787,759
総資産額 (千円)	3,042,439	2,881,205	2,839,205	2,894,748	2,804,756
1株当たり純資産額 (円)	1,205,236	1,146,393	1,152,376	1,197,647	1,165,423
1株当たり中間(当期)純損失 () (円)	3,430	51,254	13,047	11,019	32,224
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.8	61.03	62.26	63.47	63.74
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	121,508	20,631	72,692	41,410	27,470
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,618	21,993	18,190	24,930	76,969
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,056	2,056	2,056	4,113	4,113
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	133,866	64,980	166,229	68,398	113,783
従業員数 (名)	93	89	85	85	84
(ほか、平均臨時雇用者数)	(45)	(45)	(48)	(51)	(41)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「持分法を適用した場合の投資利益」については、当社に関連会社が存在しておりませんので、記載しておりません。

4 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、1株当たり中間(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(名)	85(48)
---------	--------

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人数であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災からの復興需要に伴い経済活動や消費活動も緩やかな回復基調にあるものの、欧州を主とした海外経済の減速、またそれに伴う円高や株安の影響、近隣諸国との外交摩擦など経済環境の先行き不明瞭な状況により、厳しい状況で推移いたしました。

ゴルフ業界におきましては、東日本大震災後の風評被害やプレー自粛からの来場者減少に歯止めがかかり、ゴルフ需要は回復傾向にありますが、高齢化や若年層のスポーツ離れによるゴルフ人口の減少や景気低迷による法人需要の低迷など、依然として厳しい状況が続いております。

当クラブにおきましては、コースコンディションの向上や週日に利用できる優待券の発行など集客に努め来場者の促進を図り、当中間会計期間の来場者数は26,476名で前年同期比4,353名（19.6%）増加となりました。その結果、売上高は474,257千円で前年同期比57,589千円（13.8%）増加いたしました。

売上原価は、402,203千円で前年同期比1,781千円（0.4%）増加となり、売上総利益は来場者数が増加したことから72,053千円（前年同期は16,246千円）となりました。販売費及び一般管理費については、継続的な経費削減努力により、146,864千円で前年同期比6,942千円（4.5%）減少となり、営業損失は74,810千円で前年同期比62,749千円（45.6%）減少となりました。また営業外収益では正会員の名義書換に伴う会員登録料収入が54,000千円と、前年同期比で2,000千円の減少となったため、18,782千円の経常損失（前年同期は78,267千円の経常損失）となり、中間純損失は20,014千円（前年同期は78,624千円の中間純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー72,692千円があったものの、投資活動によるキャッシュ・フロー 18,190千円等により52,445千円増加し、当中間会計期間末残高は166,229千円（前年同期比155.8%増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動による資金の増加は72,692千円と前年同期比52,061千円（252.3%）の増加となりました。これは主に、税引前中間純損失19,703千円の計上や、売上債権の減少6,349千円等の増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動による資金の減少は18,190千円と前年同期比3,803千円（17.2%）の支出減となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17,682千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動による資金の減少は2,056千円となりました。これはゴルフ場システムの更新によるファイナンス・リース債務の返済による支出があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

月別	グリーン フィ収入 (千円)	サービス 収入 (千円)	厚生費 収入 (千円)	キャディ料 収入 (千円)	売店売上 収入 (千円)	食堂売上 収入 (千円)	その他 (千円)	年会費収入 (千円)	年間ロッカー フィ収入 (千円)	計 (千円)
平成24年 4 月	31,075	1,294	10,994	17,424	3,291	12,370	688	8,300	375	85,812
平成24年 5 月	31,275	1,664	11,555	17,809	3,546	12,929	1,335	8,300	375	88,790
平成24年 6 月	30,655	1,098	10,198	15,904	3,380	12,322	790	8,300	375	83,025
平成24年 7 月	24,953	1,061	9,275	14,370	3,031	10,016	58	8,300	375	71,443
平成24年 8 月	17,458	1,091	8,868	13,787	2,501	9,235	1,082	8,300	375	62,699
平成24年 9 月	32,327	1,182	10,002	15,084	3,103	13,412	14	6,959	399	82,486
合計	167,745	7,393	60,894	94,380	18,854	70,286	3,969	48,459	2,274	474,257
1 ヶ月平均	27,957	1,232	10,149	15,730	3,142	11,714	661	8,076	379	79,042
前年同期増減 (ー は減少)	14,559	1,588	10,012	15,094	1,544	12,563	2,859	648	18	57,589

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 利用実績

月別	メンバー (人)	ゲスト (人)	計 (人)
平成24年 4 月	2,226	2,554	4,780
平成24年 5 月	2,183	2,841	5,024
平成24年 6 月	2,022	2,412	4,434
平成24年 7 月	1,956	2,077	4,033
平成24年 8 月	1,581	2,275	3,856
平成24年 9 月	1,900	2,449	4,349
合計	11,868	14,608	26,476
比率	44.8%	55.2%	100%
前年同期増減(ー は減少)	497	3,856	4,353

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

「1 業績等の概要(1)業績」を参照してください。

(2)財政状態の分析

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、771,903千円(前事業年度末は、724,086千円) となり47,816千円増加となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加額52,445千円、売掛金の減少額6,349千円であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、2,067,301千円(前事業年度末は、2,080,670千円)となり13,368千円減少となりました。減少の主なものは、建物の減少8,677千円、構築物の減少8,752千円などあります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、162,529千円(前事業年度末は、107,308千円)となり55,221千円増加となりました。増加の主なものは、買掛金の増加9,754千円、その他の増加額45,651千円などあります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は、908,930千円(前事業年度末は、909,688千円)となり758千円減少となりました。増減の主なものは、退職給付引当金の増加額5,312千円、会員預り金の減少額4,600千円、リース債務の減少額2,056千円などあります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、1,767,744千円(前事業年度末は、1,787,759千円) となり20,014千円減少となりました。減少の主なものは、中間純損失20,014千円の計上であります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」を参照してください。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600
計	1,600

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,534	1,534	該当事項なし	(注) 1、2、3
計	1,534	1,534	—	

(注) 1 単元株制度を採用しておりません。

2 完全議決株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

3 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当会社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認が必要です。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	—	1,534	—	796,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸 1 - 5 - 20	20	1.30
株式会社電通	東京都港区東新橋 1 - 8 - 1(電通本社ビル)	11	0.72
飯野海運株式会社	東京都千代田区内幸町 2 - 1 - 1 (飯野ビルディング)	10	0.65
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上 1 - 1 - 2	7	0.46
株式会社アドヴァン	東京都渋谷区神宮前 4 - 32 - 14	6	0.39
J X 日鉱日石エネルギー 株式 会社	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 3	4	0.26
日通商事株式会社	東京都中央区築地 5 - 6 - 10 (浜離宮パークサイドプレイス)	4	0.26
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 3 - 1	4	0.26
計	—	66	4.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,534	1,534	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,534	—	—
総株主の議決権	—	1,534	—

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社は非上場につき該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	663,783	716,229
売掛金	39,856	33,506
たな卸資産	17,534	21,490
その他	2,911	677
流動資産合計	724,086	771,903
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	291,132	282,454
構築物（純額）	901,103	892,351
土地	526,688	526,688
その他（純額）	74,475	79,713
有形固定資産合計	¹ 1,793,399	¹ 1,781,208
無形固定資産	6,683	5,547
投資その他の資産		
投資有価証券	220,281	220,238
長期預金	60,000	60,000
その他	305	305
投資その他の資産合計	280,586	280,544
固定資産合計	2,080,670	2,067,301
資産合計	2,804,756	2,839,205
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,495	44,250
未払金	907	896
リース債務	4,113	4,113
未払法人税等	2,019	1,857
賞与引当金	17,672	17,660
その他	² 48,100	² 93,751
流動負債合計	107,308	162,529
固定負債		
リース債務	5,828	3,771
退職給付引当金	153,866	159,179
役員退職慰労引当金	1,125	1,625
資産除去債務	4,778	4,778
長期前受収益	553	639
会員預り金	743,537	738,937
固定負債合計	909,688	908,930
負債合計	1,016,996	1,071,460

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	796,000	796,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	804,000	804,000
繰越利益剰余金	187,759	167,744
利益剰余金合計	991,759	971,744
株主資本合計	1,787,759	1,767,744
純資産合計	1,787,759	1,767,744
負債純資産合計	2,804,756	2,839,205

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	416,668	474,257
売上原価	₃ 400,421	₃ 402,203
売上総利益	16,246	72,053
販売費及び一般管理費	₃ 153,806	₃ 146,864
営業損失（ ）	137,559	74,810
営業外収益	₁ 59,292	₁ 56,027
経常損失（ ）	78,267	18,782
特別損失	₂ 45	₂ 920
税引前中間純損失（ ）	78,312	19,703
法人税、住民税及び事業税	311	311
中間純損失（ ）	78,624	20,014

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	796,000	796,000
当中間期末残高	796,000	796,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	804,000	804,000
当中間期末残高	804,000	804,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	237,191	187,759
当中間期変動額		
中間純損失()	78,624	20,014
当中間期変動額合計	78,624	20,014
当中間期末残高	158,567	167,744
利益剰余金合計		
当期首残高	1,041,191	991,759
当中間期変動額		
中間純損失()	78,624	20,014
当中間期変動額合計	78,624	20,014
当中間期末残高	962,567	971,744
株主資本合計		
当期首残高	1,837,191	1,787,759
当中間期変動額		
中間純損失()	78,624	20,014
当中間期変動額合計	78,624	20,014
当中間期末残高	1,758,567	1,767,744
純資産合計		
当期首残高	1,837,191	1,787,759
当中間期変動額		
中間純損失()	78,624	20,014
当中間期変動額合計	78,624	20,014
当中間期末残高	1,758,567	1,767,744

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失（ ）	78,312	19,703
減価償却費	36,091	30,596
退職給付引当金の増減額（ は減少）	11,228	5,312
賞与引当金の増減額（ は減少）	938	12
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,999	500
受取利息	1,857	661
固定資産廃棄損	45	920
売上債権の増減額（ は増加）	18,946	6,349
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,631	3,954
仕入債務の増減額（ は減少）	18,830	9,743
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,476	5,928
前受金の増減額（ は減少）	-	10,101
前受収益の増減額（ は減少）	51,179	50,701
その他	14,165	1,660
小計	26,254	77,278
利息の受取額	1,899	636
会員預り金の返還による支出	6,900	4,600
法人税等の支払額	623	623
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,631	72,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,000	-
定期預金の払戻による収入	140,000	-
投資有価証券の取得による支出	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	51,993	17,682
有形固定資産の除却による支出	-	508
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,993	18,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,056	2,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,056	2,056
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,418	52,445
現金及び現金同等物の期首残高	68,398	113,783
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 64,980	1 166,229

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

6年～64年

機械装置及び車両運搬具

4年～17年

工具器具備品

6年～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付に係る期末自己都合要支給額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異221,454千円は、15年にわたり費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	2,178,176千円	2,190,151千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
受取利息	1,857千円	661千円
会員登録料収入	56,000 "	54,000 "

2 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
固定資産廃棄損	45千円	412千円
固定資産除却損	—	508 "

3 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
有形固定資産	34,846千円	29,460 千円
無形固定資産	1,244 "	1,135 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,534	—	—	1,534

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,534	—	—	1,534

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	614,980千円	716,229千円
預入期間が3か月を超える定期預金	550,000 "	550,000 "
現金及び現金同等物	64,980千円	166,229千円

(金融商品関係)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注２）を参照ください。）。

前事業年度（平成24年３月31日）

区 分	貸借対照表計上額（千円）	時 価（千円）	差 額（千円）
(1)現金及び預金	663,783	663,783	—
(2)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	170,281	171,461	1,180
資産計	834,064	835,244	1,180

当中間会計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）

区 分	貸借対照表計上額（千円）	時 価（千円）	差 額（千円）
(1)現金及び預金	716,229	716,229	—
(2)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	170,238	171,523	1,284
資産計	886,468	887,752	1,284

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年３月31日	平成24年９月30日
投資有価証券（合同運用金銭信託）	50,000	50,000
会員預り金	743,537	738,937

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成24年 3月31日)

区 分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	170,281	171,461	1,180
合計		170,281	171,461	1,180

当中間会計期間(平成24年 9月30日)

区 分	種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が中間貸借対照表計上 額を超えるもの	国債・地方債等	170,238	171,523	1,284
合計		170,238	171,523	1,284

2 その他有価証券

前事業年度(平成24年 3月31日)

その他有価証券(中間貸借対照表計上額50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当中間会計期間(平成24年 9月30日)

その他有価証券(中間貸借対照表計上額50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社には、関連会社が存在しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
期首残高	4,778千円	4,778千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	—	—
中間期末（期末）残高	4,778千円	4,778千円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

当企業の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、セグメント情報は記載しておりません。

当中間会計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

当企業の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、セグメント情報は記載しておりません。

【関連情報】

前中間会計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	1,165,423円	1,152,376円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,787,759	1,767,744
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,787,759	1,767,744
普通株式の発行済株式数(株)	1,534	1,534
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,534	1,534

項目	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
(2) 1 株当たり中間純損失金額(円)	51,254	13,047
(算定上の基礎)		
中間純損失金額(千円)	78,624	20,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純損失金額(千円)	78,624	20,014
普通株式の期中平均株式数(株)	1,534	1,534

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第54期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)平成24年 6 月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月 26日

株式会社 大利根カントリー倶楽部
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 良 治
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 和 哲 夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大利根カントリー倶楽部の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大利根カントリー倶楽部の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。